



平成22年10月期 決算短信

平成22年12月8日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 カナモト
コード番号 9678 URL <http://www.kanamoto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年1月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年1月27日

(氏名) 金本 寛中
(氏名) 卯辰 伸人
配当支払開始予定日

TEL 011-209-1631
平成23年1月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年10月期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|-------|-------|-------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年10月期 | 70,173 | 9.9 | 2,648 | — | 2,083 | — | 1,041 | — |
| 21年10月期 | 63,863 | △8.0 | 137 | △93.8 | △222 | — | △1,158 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年10月期 | 31.73 | — | 2.9 | 1.9 | 3.8 |
| 21年10月期 | △35.28 | — | △3.1 | △0.2 | 0.2 |

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 一百万円 21年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年10月期 | 108,509 | 37,025 | 33.7 | 1,112.46 |
| 21年10月期 | 96,435 | 36,541 | 37.5 | 1,102.51 |

(参考) 自己資本 22年10月期 36,527百万円 21年10月期 36,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年10月期 | 9,088 | 101 | △2,737 | 20,751 |
| 21年10月期 | 2,076 | △3,192 | △2,439 | 14,086 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年10月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 656 | — | 1.8 |
| 22年10月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 656 | 63.0 | 1.8 |
| 23年10月期 (予想) | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | | 312.5 | |

3. 23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 35,080 | △5.6 | 1,940 | △39.3 | 1,580 | △46.0 | 750 | △50.5 | 22.84 |
| 通期 | 67,160 | △4.3 | 1,440 | △45.6 | 700 | △66.4 | 210 | △79.8 | 6.40 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期 32,872,241株 21年10月期 32,872,241株
② 期末自己株式数 22年10月期 36,906株 21年10月期 34,385株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年10月期の個別業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年10月期 | 58,083 | 6.7 | 2,538 | 508.4 | 2,370 | — | 1,032 | — |
| 21年10月期 | 54,447 | △10.0 | 417 | △83.1 | 172 | △92.7 | △1,060 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年10月期 | 31.45 | — |
| 21年10月期 | △32.28 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年10月期 | 97,729 | 37,089 | 38.0 | 1,129.57 |
| 21年10月期 | 88,539 | 36,794 | 41.6 | 1,120.50 |

(参考) 自己資本 22年10月期 37,089百万円 21年10月期 36,794百万円

2. 23年10月期の個別業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 29,130 | △3.3 | 1,500 | △40.8 | 1,320 | △46.7 | 650 | △45.0 | 19.79 |
| 通期 | 55,840 | △3.9 | 1,040 | △59.0 | 670 | △71.7 | 270 | △73.9 | 8.22 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における日本経済は、年度当初から中国をはじめ新興諸国の経済が比較的早期に回復を見せたこと、さらに国内では緊急経済対策効果が後押ししたこと、輸出産業を中心に全体的に回復基調にありました。

しかしながら、年度後半は欧米経済の足踏み、欧州財政不安の再燃等々から急激に円高が進行したことが、輸出が弱含み、あるいは改善の兆しがあった民間設備投資が再び頓挫するなど、未だ景気回復を模索している日本経済にとって大きな足枷となり回復基調に影を落とす結果となりました。総じて見ると、国内において緊急経済対策と個人消費を促すエコポイント制度・エコカー減税などの需要促進策以外、これといった政策が具現化されず浮揚感のないまま終始した1年でありました。

当社グループの主力ユーザーである建設業界におきましては、年度前半までは前述の緊急経済対策による公共工事が地方部で一定の効果を見せましたが、年度後半に入ると公共事業削減の影響が徐々に顕在化し、一刻回復を見せた民間設備投資も円高によって頓挫してしまうという極めて厳しい需要環境が続きました。唯一、中小企業向け金融対策により中小建設関連業者の倒産件数が減少傾向にあったことが明るい材料でありました。

当社グループの主力事業である建機レンタルも、これら需要減退に相俟って年度を通じて業者間競争は苛烈を極めレンタル単価の下落傾向が続きました。当社グループでは、かつてない厳しい事業環境を想定し、レンタル用資産の適正保有と効率運用などを主眼に資産オペレーションを見直し、事業環境に則した体質改善を図りつつ体制を整えてまいりました。当年度は当社グループの主要エリアである北海道、東北地区で緊急経済対策による公共事業が多く発生したこともあって上期業績は大きく伸長しました。年度後半に入ってから各エリアでの需要が当初想定より比較的堅調であったこと、グループを通じて進めてきた営業強化対策により一部シェア向上が図れたことから、ここ数年減少傾向にあった下期業績も最小限に止めることができました。

利益面においても、レンタル売上が伸長したことに加え、前年度終盤から中古建機の海外需要・単価共に回復し中古建機販売が順調に進展したこと、また国内商品販売も一部地域的波行があったものの需要の掘り起こしに努めたことにより、商品売上が当初計画を上回ったことから利益状況は改善されました。

これらの結果、2010（平成22）年10月期連結決算の売上高は701億73百万円（対前年同期比9.9%増）、営業利益は26億48百万円（前年同期より25億11百万円の増加）、経常利益は20億83百万円（前年同期は2億22百万円の損失）となりました。また、当期純利益は10億41百万円（前年同期は11億58百万円の損失）となりました。

事業別の概況については後述のとおりです。

〔当該事業年度（2010年10月期）の経営成績の結果〕

（%は対前年同期比増減）

| | | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---|
| | | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 連結 | 当期 | 70,173 | 9.9 | 2,648 | — | 2,083 | — | 1,041 | — |
| | 前期 | 63,863 | △8.0 | 137 | △93.8 | △222 | — | △1,158 | — |
| 個別 | 当期 | 58,083 | 6.7 | 2,538 | 508.4 | 2,370 | — | 1,032 | — |
| | 前期 | 54,447 | △10.0 | 417 | △83.1 | 172 | △92.7 | △1,060 | — |

②事業セグメント別の概況

〔建設関連事業〕

北海道地区は、緊急経済対策効果と広域サポート体制によりシェアが一層拡大、レンタル収入は対前年同期比17.4%増、販売収入は同3.4%増、合算して同14.3%増と業績を伸ばしました。東北地区は一部緊急経済対策効果があったものの総じて厳しい需要環境でありましたが、東北新幹線延伸工事受注が牽引してレンタル収入3.6%増、販売収入10.0%増、合算して4.5%増と前期を上回りました。

一方、関東地区は羽田空港拡張工事終焉後、回復の兆しがあった首都圏の民間建築工事は景気の先行き不透明感から着工が遅延、林立する競合他社との単価競争の一層の激化もあってレンタル収入7.3%減、販売収入19.5%増、合算して3.2%減でありました。近畿中部地区は前年に続き官需民需ともに薄く、また九州沖縄地区は一部で豪雨災害の復旧工事が発生したものの需要効果は限定的で、それぞれレンタル収入は3.3%減、5.6%減、販売収入は8.2%増、20.5%増、合算して1.4%減、2.2%増と前年並みで終了しました。

また、海外向け中古建機販売は当年度以降、海外中古建機市況の高止まりが続いたこともあって、こちらも同65.7%増と大きく増加しました。

なお、今期から連結対象子会社となった上海金和源グループ(上海金和源設備租賃有限公司、上海金和源建設工程有限公司)とSJ Rental, Inc. (グアム) につきましては、前者は上海万博開催に伴う工事休止が想定よりも早まり、一方で他地域での資産稼働にタイムラグを生じたことが影響して当初計画に比べ減収となりました。一方、後者につきましては未だ、米軍基地移設に伴う島内インフラ工事が本格化していないことから、ほぼ前年同様の売上に止まっております。

これらの結果、当事業の連結業績につきましてはレンタル収入は同7.0%増の473億21百万円、販売収入は同25.0%増の169億41百万円、売上高は642億63百万円(対前年同期比11.2%増)、営業利益は26億53百万円(前年同期より25億1百万円の増加)と大幅な増収増益となりました。因みに、レンタル収入の地域売上比率は北海道35.6%：本州61.7%：海外2.7%でありました。

〔鉄鋼関連事業〕

北海道地区で展開する鉄鋼製品販売は、緊急経済対策特需のほか、防水ルーフ材や外壁など民間新築・メンテナンス需要を掘り起こしたものの主力鋼材需要の減少の煽りを受け、売上高は対前年同期比で7.4%減の52億19百万円、営業利益は同28.1%増の26百万円となりました。

〔情報通信関連・その他事業〕

情報機器事業は、昨年に引き続きユーザーのコスト削減と新型機乗り替え需要減少から期間延長契約が増加、レンタル・商品販売ともに減少しました。理工系エンジニア特定派遣事業の㈱カナモトエンジニアリングは市場回復基調を受け堅調に推移しました。

当事業全体の売上高は対前年同期比52.5%増の6億90百万円、営業利益は同15.0%減の19百万円でありました。

〔事業所数の増減〕

当期の拠点新設閉鎖につきましては、6月1日付でナラサキリース㈱、青森ナラサキレンタル㈱を吸収合併、東京ナラサキレンタル㈱ならびに秋田ナラサキレンタル㈱を清算するなど営業拠点の統廃合を実施した結果、新設は8拠点、閉鎖は22拠点でありました。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末の総資産は1,085億9百万円と前連結会計年度末と比べ120億74百万円増加しました。主な要因として連結子会社4社を連結範囲に含めたことにより49億38百万円増加し、並びに現金及び預金が76億57百万円及びレンタル用資産が29億66百万円増加したことによるものであります。

負債合計は714億84百万円となり、前連結会計年度末と比べ115億90百万円の増加となりました。これは、主に総資産の増加理由と同様に連結子会社の増加により46億64百万円の増加、また、短期借入金が112億89百万円及び長期未払金が20億32百万円増加した一方、長期借入金が77億75百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、370億25百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億83百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益10億41百万円を計上した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

| | 平成21年10月期 (前期) | 平成22年10月期 (当期) | 増減 |
|------------------|-------------------|-------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,076 | 9,088 | 7,012 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,192 | 101 | 3,293 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,439 | △2,737 | △298 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | △3,554 | 6,429 | 9,984 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,566 | 14,086 | △3,480 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 14,086 | 20,751 | 6,665 |

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は207億51百万円となり、前期末に比べて66億65百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は90億88百万円 (前期同期比337.7%増) となりました。

これは主に、前期に比べ税金等調整前当期純利益に転じたこと、かつ設備投資によるレンタル用資産の増加に伴う減価償却費の増加並びにレンタル用資産の取得による支出が減少したことなどが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億1百万円 (前年同期は31億92百万円の支出) となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が増加したこと及び有形固定資産の取得による支出が減少したことなどが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は27億37百万円 (前年同期は24億39百万円の支出) となりました。

これは主に、短期借入金の増加及び長期借入れによる収入が減少したこと、並びに割賦債務の返済による支出及びリース債務の返済による支出が増加したことなどが要因であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下のとおりであります。

| | 平成19年10月 | 平成20年10月 | 平成21年10月 | 平成22年10月 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 46.9 | 41.4 | 37.5 | 33.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 41.3 | 11.2 | 13.2 | 12.6 |
| 債務償還年数 (年) | 6.4 | 10.2 | 20.2 | 5.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 11.9 | 7.1 | 3.3 | 10.4 |

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 来期 (2011年10月期) の見通し

米国景気はゆるやかな回復にとどまっており、また依然として欧州の財政不安、増税不安は払しょく出来ずにあります。さらに、これまで世界経済を牽引してきた中国など新興国で金融引き締め策が打ち出されるなど、今後の世界経済の動向は予断を許されない状況となっております。

一方、日本経済も政治的混迷を背景に経済成長策、景気浮揚策の具現化に時間を要しており、さらに円高基調に変化がないこと、これまでの経済対策効果が終焉することなどを勘案すると、これまで同様に明確な回復基調を確認できずに推移するものと思われます。このことから、来期の企業を取り巻く経営環境は不透明極まりない1年になると予想されます。

当社グループの来期における建設需要につきましては、新年度予算の概算要求は96.7兆円と過去最高額となる模様ですが、公共事業関係費は一層削られる公算が強く、また、景気不透明感から年明け以降の民間設備投資の見直しを見ると新規投資への慎重な姿勢を崩しておらず、官需民需ともに全体的な需要の強さは期待できません。加えて、中小企業向け金融支援の見直し如何によっては、現状の需要動向が続くことによる企業収益の悪化から倒産件数が増加する懸念もあります。当社グループの主力事業である国内建機レンタルは、引き続き、建設需要の減退から業者間競争の激化は必至で、建設関連事業におけるレンタル依存は拡大しているものの、収益確保が一層難しい厳しい経営を強いられる状況にあります。

中古建機市場につきましては、海外需要、市場価格ともに比較的安定しておりますが、現状よりさらに円高が進行するようであれば計画的な中古機売却の先送りも検討する必要があります。中古機売却につきましては、市況、為替状況を鑑み極力機動的に対応しておりますが、先送りの場合はグループ全体の収益計画にも影響が出るものと想定されます。

続いて海外事業につきましては、上海金和源グループは営業エリア、事業エリアともに順次拡大していますが、オリンピックと万博が終了したあとの建設投資動向、金融引き締め施策への影響などに特に留意して行きます。また、SJ Rental, Inc.（米国準州グアム）は、島内インフラ工事の一部開始されておりますが、国内外の事情から米軍の移転時期に不透明感が出てきていることから、これらの動向を十分に注視しながら取り進めます。

また、非連結子会社ではありますが金本（香港）有限公司も、地下鉄工事等々の大型プロジェクトにも間接的に参入を果たしており、来期の同地区の受注は一段と増加するものと想定されます。それぞれ、カントリーリスク、事業リスクを十分に考慮しつつ、長期経営計画の施策趣旨と合致させながら、引き続き事業拡大、業容拡大を目指します。

なお、当期に引き続き資産・設備等の原価抑制と効率的運用、その他経費の見直しなど体質改善施策に注力するとともに、大きな成果を上げている広域営業体制の強化と、ニュープロダクツ製品群による建設以外の需要創出など、あらゆる側面から収益確保のため一層の推進に努めます。

2011年10月期の収益予想につきましては下表のとおりです。

[2011年10月期の業績予想（平成22年11月1日～平成23年10月31日）]

| | | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期純利益 (百万円) | 1株当たり 当期純利益 (円) |
|----|--------|--------------|---------------|---------------|----------------|-----------------------|
| 連結 | 通期業績予想 | 67,160 | 1,440 | 700 | 210 | 6.40 |
| 個別 | 通期業績予想 | 55,840 | 1,040 | 670 | 270 | 8.22 |

前述した事業環境を考慮すると、2011年10月期の業績は、大幅な減収減益予想とせざるを得ません。しかしながら、2010年10月期からスタートした新5ヵ年計画の各年業績計画からして、初年度であった2010年10月期が緊急経済対策効果などの外部要因などから想定外の増収増益となったものであり、2011年10月期の業績予想（2年目）は当初計画予想をやや下回る予想をしております。なお、現段階において2011年10月期を含め最終の2014年10月期の業績目標について当初計画を変更しておりません。

厳しい業績予想とさせていただきますが、長期経営計画の骨子にある、厳しい事業環境の中で安定的な利益創出が可能となる企業体質改善策は順調に効果を表してきているのも事実であります。また、利用者の視点にたった新製品開発を後発ながら開始しておりますが、昨年末、レンタルを開始した当社バッテリー式LED投光機が、このたび国交省のNETIS登録技術となるなど、着々と成果を上げております。国内外での新分野、新市場を切り開き、上記業績予想を超える結果を残せるよう全力を尽くします。

(4) 利益配分等に関する基本方針 及び 当期・次期の配当

利益配分は、出来る限り安定的な利益還元を堅持することを基本としております。基本的には配当性向30%以上の目標を堅持しますが、中長期的な利益見直しを踏まえたうえで安定的、継続的な利益配当の実施を考えます。

当面は現在の配当額である中間配当10円、期末配当10円の1株当たり年間配当20円を維持継続できるよう努力いたします。また、内部留保金は、将来の収益の源泉となるレンタル資産等の設備投資ならびに株主資本充実に充てるほか、資本政策を機動的に行えるよう自己株式買入れの体制も整えております。

当期2010(平成22)年10月期の期末配当は、普通配当10円(中間は普通配当10円。1株当たり年間配当20円)を予定しております(2010年12月27日の定時取締役会決議によります)。

(5) 株主優待制度について

毎年10月末日（基準日）現在の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主様1記名に対して、当社発祥の地・北海道の新鮮な3,000円相当の商品を進呈します（カタログからお選びいただきます）。

(6) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものです。

①経済情勢について

当社グループの主たる事業である建設関連事業は、官需・民需を問わず国内建設投資動向により、収益が大きく左右されます。よって、将来更なる公共事業の大幅な削減、民間工事の落ち込み等が発生した場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外向け中古建機販売は売却時期によってはその時点での世界経済、為替動向にも影響を受けます。

②業績の季節変動について

公共事業は、毎年4月に予算決定がなされてから実際に工事が着工されるまで概ね6ヵ月のタイムラグが生じます。したがって、当社の主力事業であります建設関連事業は、每期10月頃から3月にかけて最盛期を迎え、この期間に建設機械レンタルの需要が最も大きくなるというトレンドがあります。このため当社グループの売上高及び利益は上期（11～4月の6ヵ月間）に集中する傾向があります。

③金利動向について

当社グループは、レンタル用資産等の取得、営業所出店に係る設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しております。これらの外部資金については、極力金利固定化等により金利変動による影響の軽減に努めておりますが、短期間の大幅な金利変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④債務保証について

当社グループは、関連会社の借入金の一部に対しての債務保証契約を金融機関との間で締結しております。当社では、債務保証の履行を要求される可能性は僅少であると判断しておりますが、将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率、年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率は每期見直しが求められており、この基礎率は当社グループの業績及び財務状態の重要な変動要因となります。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損会計について

当社グループは、2006（平成18）年10月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の経営環境の著しい悪化等により固定資産の収益性が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、建設機械及び建設関連機材全般のレンタル・販売を行っている「建設関連事業」、鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っている「鉄鋼関連事業」、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売を行っている「情報通信関連事業」を主な事業としております。

当社グループは当社、連結子会社11社、非連結子会社等5社の、計17社で構成しております。なお、非連結子会社に対して持分法を適用している会社はありません。

事業内容及び当社グループ各社の位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

< 建設関連事業 >

当社のレンタル事業部及び第一機械産業(株)(連結子会社)、(株)カンキ(連結子会社)、東洋工業(株)(連結子会社)と、前期から加わったナラサキリース(株)(連結子会社)・東京ナラサキレンタル(株)(非連結子会社)・秋田ナラサキレンタル(株)(非連結子会社)・青森ナラサキレンタル(株)(非連結子会社)の7社は、建設機械器具等のレンタル・販売を行っております。各社は当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。また、当社は必要に応じて、(株)カンキ並びにナラサキリース(株)、東京ナラサキレンタル(株)、秋田ナラサキレンタル(株)、青森ナラサキレンタル(株)の各社からレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。

なお、上述のナラサキリース(株)(本社：札幌市中央区)、青森ナラサキレンタル(株)(本社：青森県青森市)の2社は、2010年6月1日付で吸収合併、同様に、東京ナラサキレンタル(株)(本社：東京都港区)秋田ナラサキレンタル(株)(本社：秋田県秋田市)は事業を清算いたしました。

(株)アシスト(連結子会社)並びに(株)コムサプライ(非連結子会社)では什器備品・保安用品等のレンタル・販売を、(株)エスアールジー・カナモト(連結子会社)では建設用仮設資材のレンタル・販売を行っております。当社は必要に応じて前記3社よりレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。

(株)カナテック(連結子会社)では仮設ユニットハウスの販売を、フローテクノ(株)(非連結子会社)では地盤改良用建設機械の技術開発・製作・販売を行っております。当社は必要に応じて前記2社より仮設ユニットハウス及び地盤改良用建設機械を購入しております。

また、九州建産グループでは建設機械のレンタル・販売を行っておりますが、(株)九州建産(連結子会社)は基礎機械のほか建設用クレーン等を、そして(株)センター・コーポレーション(非連結子会社)は小物機械を主軸にしております。このうち(株)九州建産は、当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。

上海金和源グループ(上海金和源設備租賃有限公司、上海金和源建設工程有限公司(貸出機械の違いで現地行政の指導により区分しています。ともに連結子会社、中国上海市))と、SJ Rental, Inc.(連結子会社、米国準州グアム)は、建設機械器具等のレンタル・販売と、建設資材の輸出入業務を行っております。

(株)K G マシナリー(非連結子会社)は、東京に本社を置いておりますが、主に海外で特殊大型建機をレンタルしております。

また、金本(香港)有限公司(非連結子会社、中国香港)は、建設機械器具等のレンタル・販売と、建設資材の輸出入業務を行っております。金本(香港)は当社からレンタル用資産を借り受けております。

< 鉄鋼関連事業 >

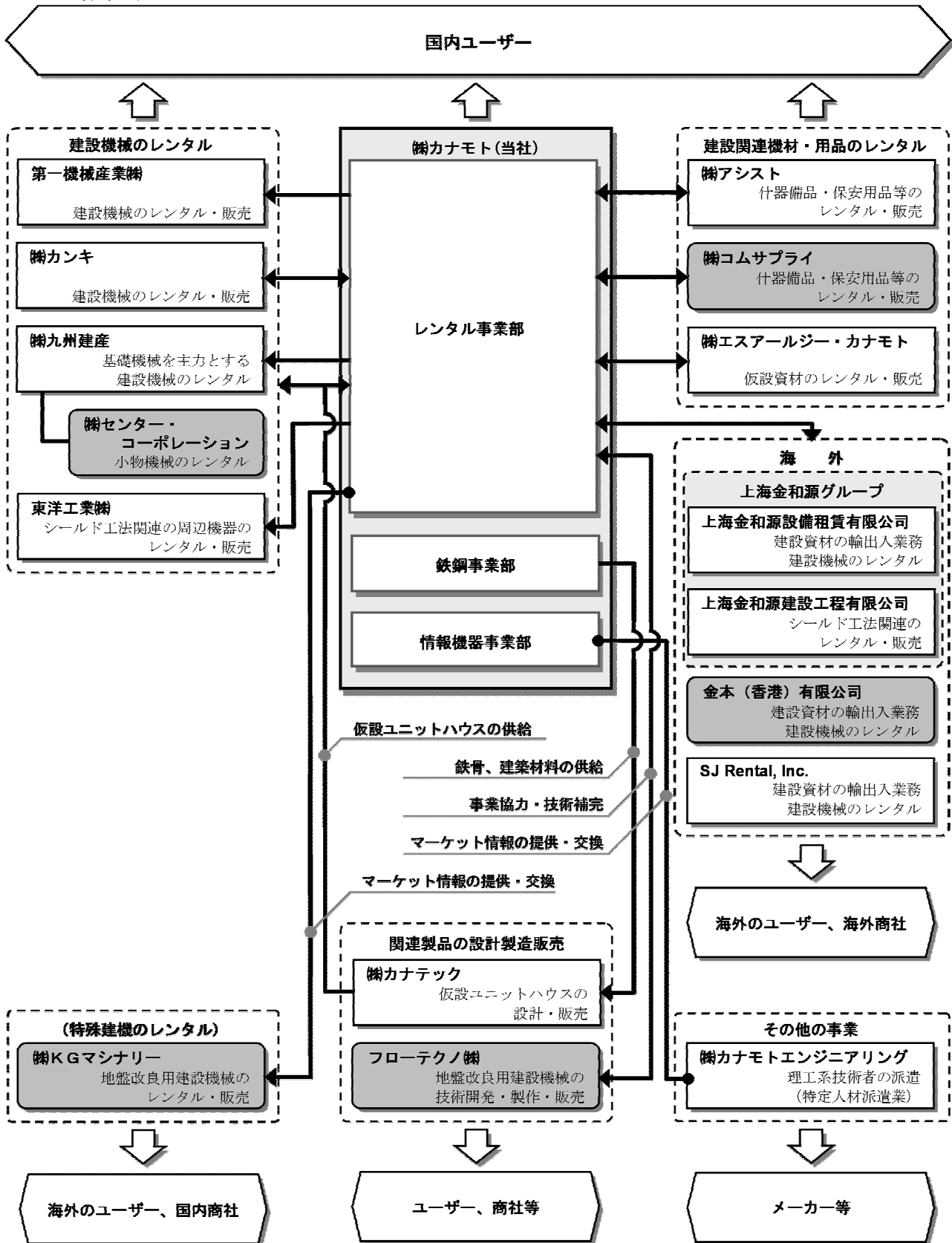
当社の鉄鋼事業部では鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っております。当事業に関係する子会社及び関係会社はありません。

< 情報通信関連事業・その他事業 >

当社の情報機器事業部ではワークステーション、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売を行っております。また、(株)カナモトエンジニアリング(連結子会社)は、理工系研究開発要員をメーカー等に派遣する特定人材派遣業を営んでおります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

〔事業系統図〕



(注記)
 ①非連結子会社に対して持分法は適用していません。
 ②白地の短冊は連結子会社を、灰地の短冊は非連結子会社等を表し、また、点線で示した部分は事業分類を表します。
 ③矢印は取引の状況を示しています。詳細は前頁の本文をご覧ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主力のレンタル事業でユーザーに合理的且つ利便性の高いサービスを提供することで、地域社会に貢献し、ひいては国家に寄与できる企業であることを目標に置いております。事業の運営に当たっては、営業は慎重なうえにもアグレッシブに、一方、財務に当たっては常にコンサーバティブであるべきとの考えを貫いております。

また、経営とは、従事する者には幸福を、ユーザーには最良の利便性を、取引先には事業拡大の機会を、株主には資産価値の向上と永続的な配当で応えることであり、これらは事業成長と社会貢献、情報の適時開示のそれぞれを真摯に行うことが肝要と基本方針に掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの営むレンタル事業は大きな設備投資負担を伴い、数年に渡る期間損益を考慮する必要があることから、従前からROI（投下資本回収率）による資産効率を踏まえつつ、EBITDA⁺（減価償却前営業利益）を重要な指標のひとつに据えております。特にEBITDA⁺は将来の利益を補完するものであり、これの維持拡大は必要不可欠と認識しております。初年度の2010年10月期は、政治的には政権交代も有り不確定要素の多い1年でありましたが、前述のとおり大幅な増収増益で終えることができました。残念ながら、2011年10月期につきましては公共事業予算の一層の削減が実施されるほか、民間設備投資も景気悪化懸念から低迷が続くものと予想されることから、減収減益予想としました。最終の2014年10月期につきましては、当初計画を踏襲することといたしました。

なお、2009年11月（2010年10月期）から新長期経営計画をスタートさせましたが、各期の収益目標は以下のとおりです。

| | 2010年10月期 (当初計画) | 2010年10月期 (実績) | 2011年10月期 (当初計画) | 2011年10月期 (今回予想) | 2012年10月期 (計画) | 2013年10月期 (計画) | 2014年10月期 (計画) |
|--------|---------------------|-------------------|---------------------|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 連結売上高 | 67,100百万円 | 70,173百万円 | 68,100百万円 | 67,160百万円 | 69,300百万円 | 70,700百万円 | 72,200百万円 |
| 連結営業利益 | 1,100百万円 | 2,648百万円 | 1,800百万円 | 1,440百万円 | 2,900百万円 | 3,800百万円 | 4,300百万円 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2010年10月期から新長期経営計画をスタートさせており、中長期的な経営戦略については現段階で重要な変更はございません。経営戦略の骨子は下記のとおりであります。なお、2010年10月期の大幅な業績回復の要因には、当社グループ各社で実施した企業体質改善の成果が上がったことが根底にあるものと確信しておりますことから、引き続き損益分岐点の低下を図りつつ、国内にあってはアライアンス拡大、グループ各社間の連携、広域営業支援体制の強化、そして海外では2014年10月期までに現行の中国、グアム以外の新興国への進出を指向してまいります。

①国内営業基盤の拡充と拡大

M&Aは今後も当社グループの成長エンジンと位置付け、効果を総合的に検証して積極的に推し進めます。また、営業開発部、広域特需営業部といった広範囲に展開する部門が、グループ内のバインダーとなり、連携営業を拡大してまいります。

②分野、新規事業の拡大

ニュープロダクツ室で開発したバッテリー式LED投光機は国交省のNETIS登録技術となるなど、着実に成果を上げております。一方、イベントレンタル事業も、これら得意とするLEDで徐々に浸透してきており、一層素早い展開を進めてまいります。また、建設業種に拘らず農業分野、林業分野など他分野へのレンタル事業の展開を目論みます。

③海外展開の推進

現地法人を設けている中国本土、香港、グアムの各地域での深耕のほか、発展著しい新興国での現地法人の展開と収益機会の拡大を進めます。早期の投下資本回収等々リスクを十分に考慮しつつ事業展開を進めます。

また、中古建機販売については、品質の高さから当社のネームバリューを各国で高めており、海外の事業展開にも大きく寄与することから、引き続き良質な中古建機の提供に努めてまいります。

④資産運営の効率化

2010年10月期業績にも大きく寄与したレンタル用資産の低稼働資産の整理と、機種・年式構成の適正化を、当期も継続し、一層運用収益率向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

建機レンタルが当社グループの主力事業であり、異なる事業分野で展開する第二、第三の柱になる事業を模索する必要がありますが、全く異なるフィールドというのは、投資リスクも高いことから、現状の建機やレンタルという当社グループが確固としたノウハウを築いてきた分野を中心に事業領域を拡大し、国内建設投資の多寡によって業績を左右されない資産構成、資産保有規模の適正化を追求する収益体質の構築と強靱な営業体制を構築していきます。

①人材育成と、グループ、アライアンスの強化

業者間競争の激化により、この数年で一段と峻別が進むと想定されます。建機レンタル業界の主導的企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努め、さらに海外展開、国内事業拡大に即応した人材教育を図ります。

②財務戦略の強化

レンタル用資産購入等の設備計画を踏まえつつ、資金調達の弾力化を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ資金効率の改善を図りながら、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

③コスト削減の継続

資産導入にあたっては徹底したベンチマーク制度を執っていますが、資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。

④海外拠点管理の強化

海外展開の推進に合せ、営業面の強化はもちろん、資産管理、業績管理等の管理体制を強化に努めて参ります。そのための人材配置、人材育成の体制を早急に構築していきます。

(5) コンプライアンスと内部統制について

企業はコンプライアンスと向き合い、継続して社員教育と遵守体制の強化に取り組み、特別な注意喚起を図らなくてもコンプライアンスが実行される組織を形成しなければ、社会的責任は果たせません。

持続的な成長を目指すカナモトグループにとって、コンプライアンス体制は磐石な組織形成には必至なものであることから、以前からコンプライアンスに関する規範となる「倫理規程」を定め、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、これに準拠した組織運営を図るよう周知徹底してまいりました。

また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生、又は発生する恐れが生じた場合の適切な対応と再発防止策を講じるため、「有事対応マニュアル（コンティンジェンシー・プラン）」を策定しております。

特に、これらの活動を一層明確化させるため、2009年10月期から「内部統制報告制度」が本格稼働しており、社員全員が一丸となって取り組んでおります。

このほか、コンプライアンス委員会事務局からカナモトグループ各社にコンプライアンス通信を計9回（No. 34～42）発行し法令遵守の啓蒙を図ったほか、内部統制推進室による指導・教育プログラムは52事業所で開催、安全衛生室による監査は53事業所で開催、安全教育プログラムは全体の7割近くを占める11ブロックで、それぞれ実施いたしました。関西外の安全教育プログラムについては、近隣のグループ各社も参加しております。

また、2011年10月期におきましては、基本的には、2010年10月期に実施した啓発・研修の体制を継続いたします。「財務報告に係る内部統制」を確実に実施するための啓発活動は引き続き最重点項目とし、また、平成22年4月1日施行の改正労働基準法に対応すべく、「勤務時間の管理」を重点課題の一つとして取り上げております。本件にあたっては、新勤怠システムを2010年11月から正式運用を開始しており、社員全員で業務の効率化と時短に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (平成22年10月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※2 12,345,028 | ※2 20,486,217 |
| 受取手形及び売掛金 | ※5, ※7 14,388,250 | ※5, ※7 14,987,135 |
| 有価証券 | 1,800,000 | 350,000 |
| 商品及び製品 | 643,091 | 606,265 |
| 未成工事支出金 | 38,326 | 37,046 |
| 原材料及び貯蔵品 | 140,857 | 161,250 |
| 建設機材 | 1,011,437 | 1,187,474 |
| 未収還付法人税等 | 355,911 | — |
| 未収消費税等 | 71,661 | — |
| 繰延税金資産 | 261,523 | 360,857 |
| その他 | 783,704 | 585,387 |
| 貸倒引当金 | △475,964 | △372,925 |
| 流動資産合計 | 31,363,829 | 38,388,709 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| レンタル用資産 | 54,406,793 | 62,487,304 |
| 減価償却累計額 | △35,145,234 | △36,740,651 |
| レンタル用資産 (純額) | ※2 19,261,559 | 25,746,653 |
| 建物及び構築物 | 20,904,695 | 20,754,755 |
| 減価償却累計額 | △12,296,819 | △12,855,277 |
| 建物及び構築物 (純額) | ※2 8,607,875 | ※2 7,899,477 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,206,308 | 5,136,911 |
| 減価償却累計額 | △4,316,731 | △4,386,927 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 889,577 | 749,983 |
| 土地 | ※2 29,448,053 | ※2 29,689,403 |
| その他 | 1,344,459 | 1,332,572 |
| 減価償却累計額 | △1,033,713 | △1,076,712 |
| その他 (純額) | 310,746 | 255,859 |
| 有形固定資産合計 | 58,517,812 | 64,341,377 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | ※6 542,304 | ※6 345,456 |
| その他 | 323,684 | 304,779 |
| 無形固定資産合計 | 865,989 | 650,235 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 3,218,486 | ※1 2,768,524 |
| 繰延税金資産 | 1,286,857 | 1,186,595 |
| その他 | 2,399,931 | 2,081,861 |
| 貸倒引当金 | △929,977 | △827,005 |
| 投資損失引当金 | △287,897 | △80,700 |
| 投資その他の資産合計 | 5,687,400 | 5,129,276 |
| 固定資産合計 | 65,071,202 | 70,120,890 |
| 資産合計 | 96,435,031 | 108,509,599 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (平成22年10月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※7 13,150,825 | ※7 13,076,469 |
| 短期借入金 | 1,258,931 | 13,415,487 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,537,364 | 9,529,170 |
| 1年内償還予定の社債 | 42,000 | 22,000 |
| リース債務 | — | 859,558 |
| 未払法人税等 | 14,722 | 1,106,405 |
| 賞与引当金 | 464,636 | 589,042 |
| 未払金 | 4,293,687 | 5,587,413 |
| その他 | ※7 856,711 | ※7 1,514,896 |
| 流動負債合計 | 30,618,878 | 45,700,445 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 44,000 | 22,000 |
| 長期借入金 | 20,987,266 | 13,762,305 |
| リース債務 | — | 1,903,249 |
| 退職給付引当金 | 1,320,173 | 1,341,459 |
| 役員退職慰労引当金 | 226,356 | 205,627 |
| 長期未払金 | 6,327,718 | 8,493,598 |
| その他 | 368,783 | 55,316 |
| 固定負債合計 | 29,274,298 | 25,783,556 |
| 負債合計 | 59,893,177 | 71,484,001 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,696,717 | 9,696,717 |
| 資本剰余金 | 10,960,869 | 10,960,869 |
| 利益剰余金 | 15,334,652 | 15,788,189 |
| 自己株式 | △23,917 | △24,963 |
| 株主資本合計 | 35,968,321 | 36,420,813 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 235,603 | 147,516 |
| 為替換算調整勘定 | — | △40,486 |
| 評価・換算差額等合計 | 235,603 | 107,030 |
| 少数株主持分 | 337,929 | 497,753 |
| 純資産合計 | 36,541,854 | 37,025,597 |
| 負債純資産合計 | 96,435,031 | 108,509,599 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) | |
|-----------------------------|--|------------|--|------------|
| | | | | |
| 売上高 | | 63,863,989 | | 70,173,653 |
| 売上原価 | | 46,914,021 | | 49,855,304 |
| 売上総利益 | | 16,949,968 | | 20,318,348 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 | 16,812,650 | ※1 | 17,669,412 |
| 営業利益 | | 137,317 | | 2,648,935 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 42,985 | | 15,877 |
| 受取配当金 | | 40,306 | | 41,768 |
| 受取保険金 | | 42,800 | | 96,312 |
| 受取賃貸料 | | 52,436 | | 39,093 |
| 受取報奨金 | | 5,621 | | 23,109 |
| 負ののれん償却額 | ※1 | 69,831 | | 69,831 |
| その他 | | 142,939 | | 158,841 |
| 営業外収益合計 | | 396,921 | | 444,834 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 455,700 | | 764,399 |
| 手形売却損 | | 57,012 | | 45,411 |
| その他 | | 244,351 | | 200,477 |
| 営業外費用合計 | | 757,065 | | 1,010,288 |
| 経常利益又は経常損失(△) | | △222,825 | | 2,083,481 |
| 特別利益 | | | | |
| 補助金収入 | | — | | 164,389 |
| 固定資産売却益 | ※2 | 3,742 | ※2 | 10,459 |
| 投資有価証券売却益 | | — | | 153,765 |
| 投資事業組合運用益 | | 5,366 | | 795 |
| 貸倒引当金戻入額 | | 32,606 | | 57,842 |
| その他 | | 22,771 | | 9,214 |
| 特別利益合計 | | 64,487 | | 396,466 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除売却損 | ※3 | 107,659 | ※3 | 104,323 |
| 減損損失 | ※4 | 312 | | — |
| 投資有価証券評価損 | | 435,945 | | 27,925 |
| 投資損失引当金繰入額 | | 287,897 | | 30,675 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 46,714 | | 35,507 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | | 27,094 | | — |
| 子会社整理損 | | — | | 81,511 |
| その他 | | 89,650 | | 37,605 |
| 特別損失合計 | | 995,274 | | 317,547 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | | △1,153,612 | | 2,162,400 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 223,620 | | 1,171,343 |
| 法人税等調整額 | | △285,228 | | △17,068 |
| 法人税等合計 | | △61,608 | | 1,154,275 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | | 66,493 | | △33,838 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | △1,158,497 | | 1,041,964 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 9,696,717 | 9,696,717 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 9,696,717 | 9,696,717 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 10,960,869 | 10,960,869 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,960,869 | 10,960,869 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 17,149,945 | 15,334,652 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △656,796 | △656,742 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,158,497 | 1,041,964 |
| 連結範囲の変動 | — | 68,315 |
| 当期変動額合計 | △1,815,293 | 453,537 |
| 当期末残高 | 15,334,652 | 15,788,189 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △22,729 | △23,917 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,188 | △1,045 |
| 当期変動額合計 | △1,188 | △1,045 |
| 当期末残高 | △23,917 | △24,963 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 37,784,803 | 35,968,321 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △656,796 | △656,742 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,158,497 | 1,041,964 |
| 連結範囲の変動 | — | 68,315 |
| 自己株式の取得 | △1,188 | △1,045 |
| 当期変動額合計 | △1,816,481 | 452,491 |
| 当期末残高 | 35,968,321 | 36,420,813 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 162,358 | 235,603 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 73,245 | △88,086 |
| 当期変動額合計 | 73,245 | △88,086 |
| 当期末残高 | 235,603 | 147,516 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | △40,486 |
| 当期変動額合計 | — | △40,486 |
| 当期末残高 | — | △40,486 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 162,358 | 235,603 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 73,245 | △128,572 |
| 当期変動額合計 | 73,245 | △128,572 |
| 当期末残高 | 235,603 | 107,030 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 255,143 | 337,929 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 82,786 | 159,823 |
| 当期変動額合計 | 82,786 | 159,823 |
| 当期末残高 | 337,929 | 497,753 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 38,202,305 | 36,541,854 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △656,796 | △656,742 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △1,158,497 | 1,041,964 |
| 連結範囲の変動 | — | 68,315 |
| 自己株式の取得 | △1,188 | △1,045 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 156,031 | 31,250 |
| 当期変動額合計 | △1,660,450 | 483,742 |
| 当期末残高 | 36,541,854 | 37,025,597 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △1,153,612 | 2,162,400 |
| 減価償却費 | 5,093,229 | 7,766,703 |
| 減損損失 | 312 | — |
| のれん償却額 | 186,775 | 202,746 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 107,659 | 93,864 |
| 少額レンタル用資産割賦購入額 | 24,074 | 17,062 |
| 建設機材売却に伴う原価振替額 | 15,596 | 11,065 |
| レンタル用資産売却に伴う原価振替額 | 710,602 | 804,250 |
| レンタル用資産の取得による支出 | △4,113,072 | △2,462,216 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 435,945 | 27,925 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 2,036 | △153,309 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △98,502 | △220,029 |
| 投資損失引当金の増減額(△は減少) | 287,897 | 30,675 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △97,345 | 115,490 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 165,337 | 21,285 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 43,469 | △20,729 |
| 受取利息及び受取配当金 | △83,291 | △57,646 |
| レンタル用資産割賦購入支払利息 | 160,584 | 179,445 |
| 支払利息 | 455,700 | 764,399 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,499,982 | △267,722 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 166,504 | 55,469 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △835,855 | △551,554 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 463,799 | 490,071 |
| その他 | △215,111 | 757,743 |
| 小計 | 3,222,716 | 9,767,392 |
| 利息及び配当金の受取額 | 86,232 | 59,396 |
| 利息の支払額 | △623,498 | △869,996 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △608,830 | 131,844 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,076,620 | 9,088,637 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △9,528 | △85,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 154,178 | 59,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,286,995 | △265,253 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 21,265 | 60,577 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △164,426 | △47,944 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △675,186 | △538,548 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 51,984 | 775,390 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※2 △199,304 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | △46,000 | △12,250 |
| 子会社株式の売却による収入 | 15,000 | — |
| 子会社の設立による支出 | △52,339 | — |
| 貸付けによる支出 | — | △84,986 |
| 貸付金の回収による収入 | — | 160,680 |
| その他 | △780 | 80,180 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,192,133 | 101,846 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 28,409 | 11,332,180 |
| 長期借入れによる収入 | 12,760,500 | 2,609,045 |
| 長期借入金の返済による支出 | △11,119,275 | △10,804,656 |
| 社債の償還による支出 | △62,000 | △42,000 |
| 割賦債務の返済による支出 | △3,388,942 | △4,382,407 |
| リース債務の返済による支出 | — | △790,532 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,188 | △1,045 |
| 配当金の支払額 | △655,981 | △657,319 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1,006 | △1,006 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,439,483 | △2,737,741 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | △23,465 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △3,554,996 | 6,429,277 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,566,695 | ※1 14,086,028 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 185,114 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 74,329 | 50,797 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 14,086,028 | ※1 20,751,217 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|-----------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 9社 (株)アシスト (株)エスアールジー・カナモト (株)カナテック 第一機械産業(株) (株)カンキ (株)九州建産 (株)建産テクノ 東洋工業(株) ナラサキリース(株)</p> <p>上記のうち、ナラサキリース(株)は、当連結会計年度に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)建産福岡については、平成20年11月1日付で(株)九州建産と合併したため連結の範囲から除いております。</p> <p>また、(株)建産テクノは平成21年9月1日付で(株)九州建産と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 12社 非連結子会社名 (株)コムサプライ フローテクノ(株) (株)センター・コーポレーション 上海金和源設備租賃有限公司 上海金和源建設工程有限公司 SJ Rental, Inc. (株)カナモトエンジニアリング (株)K G マシナリー 青森ナラサキレンタル(株) 秋田ナラサキレンタル(株) 東京ナラサキレンタル(株) 金本(香港)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 11社 (株)アシスト (株)エスアールジー・カナモト (株)カナテック 第一機械産業(株) (株)カンキ (株)九州建産 東洋工業(株) 上海金和源設備租賃有限公司 上海金和源建設工程有限公司 SJ Rental, Inc. (株)カナモトエンジニアリング</p> <p>上記のうち、上海金和源設備租賃有限公司、上海金和源建設工程有限公司、SJ Rental, Inc. 及び(株)カナモトエンジニアリングは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)建産テクノは(株)九州建産と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、当連結会計年度において連結子会社であったナラサキリース(株)は、提出会社(当社)を存続会社として吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 非連結子会社名 (株)コムサプライ フローテクノ(株) (株)センター・コーポレーション (株)K G マシナリー 金本(香港)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>非連結子会社12社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>非連結子会社5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|---|---|--|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>㈱カンキ以外の連結子会社のうち、ナラサキリース㈱の決算日は9月30日、その他の会社は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>㈱カンキ及び㈱カナモトエンジニアリングを除く連結子会社のうち、SJ Rental, Inc. の決算日は9月30日、上海金和源設備租賃有限公司及び上海金和源建設工程有限公司の決算日は12月31日、その他の会社は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海金和源設備租賃有限公司及び上海金和源建設工程有限公司は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社は各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. 建設機材 購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、従来、購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっておりましたが、当連結会計年度より購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額に変更しております。 この変更は、当連結会計年度よりレンタル用資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、同じくレンタル収益の獲得に寄与する建設機材についても、建設機材から獲得されるレンタル収益が、建設機材の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。 この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の売上原価が74,180千円減少し、売上総利益、営業利益は同額増加しており、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p> | <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 建設機材 購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|-----------------------|--|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品 後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） レンタル用資産は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建設附属設備を除く建物については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 レンタル用資産 2年～16年 建物及び構築物 2年～60年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、従来、レンタル用資産の減価償却方法について定率法によっておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更いたしました。 この変更は、レンタル用資産の取得方法をリース契約から購入へ変更したことで購入規模が増大し、レンタル用資産の金額的重要性が増加したことを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、レンタル用資産から獲得されるレンタル収益が、レンタル用資産の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。 この結果、従来の方法と比較して、売上原価が2,697,551千円減少し、売上総利益、営業利益が同額増加しており、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品 同左</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 同左</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。 レンタル用資産 2年～16年 建物及び構築物 2年～60年</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|-----------------|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械及び装置（レンタル用資産として計上しているものを含む）については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益が62,524千円増加しており、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|-------------------------------|---|--|
| (4) 重要な収益及び費用の計上基準 | ホ. 投資損失引当金 子会社株式等で減損処理とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。 | ホ. 投資損失引当金 同左 |
| (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | イ. ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 ハ. ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。 | イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|----------------------------|--|--|
| (7) 消費税等の会計処理 | ニ、ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 税抜方式によっております。 | ニ、ヘッジ有効性評価の方法 同左 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんは、発生日以降5年間で均等償却し、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ662,924千円、147,054千円、146,343千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「非連結子会社株式の取得による支出」は、XBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するためタクソノミの勘定科目に合わせ、当連結会計年度より「子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度まで売上高は「レンタル売上高」「商品売上高」、また、売上原価は「レンタル売上原価」「商品売上原価」に区分して表示しておりましたが、当連結会計年度よりそれぞれ「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。 2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は50千円であります。 <p style="text-align: center;">—————</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (平成22年10月31日) |
|---|--|
| <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 563,724千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 15,000千円</p> <p>建物及び構築物 113,548千円</p> <p>レンタル用資産 115,108千円</p> <p>土地 838,422千円</p> <p>上記物件は、短期借入金160,700千円、1年内返済予定の長期借入金329,266千円、長期借入金544,128千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱三菱東京UFJ銀行他) 34,788千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社(SJ Rental, Inc.)の割賦支払に対する債務保証 (177,884千円)</p> <p>非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証 (133,900千円)</p> <p>非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証 (1,580,468千円)</p> <p>非連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)の借入債務に対する債務保証 (773,942千円)</p> <p>非連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証 (1,246,603千円)</p> <p>非連結子会社(㈱KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証 29,050千円</p> <p>非連結子会社(㈱KGマシナリー)の割賦支払に対する債務保証 66,439千円</p> <hr/> <p>計 4,143,076千円</p> | <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 117,270千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 35,000千円</p> <p>建物及び構築物 44,713千円</p> <p>土地 472,376千円</p> <p>上記物件は、短期借入金295,000千円、1年内返済予定の長期借入金98,344千円、長期借入金115,296千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱三菱東京UFJ銀行他) 34,788千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社(㈱KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証 15,010千円</p> <p>非連結子会社(㈱KGマシナリー)の割賦支払に対する債務保証 52,693千円</p> <hr/> <p>計 202,491千円</p> |

| 前連結会計年度 (平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (平成22年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|----------|------|-------------|---------|----------|--|-----|-----------|-------|-----------|----|-----------|------|----------|------|-------------|---------|----------|
| <p>4 受取手形割引高 133,744千円</p> <p>※5 債権譲渡契約に基づく債権流動化 受取手形 5,126,484千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,321,551千円含まれております。</p> <p>※6 無形固定資産・のれんには、負ののれんが261,073千円及び営業権が31,066千円含まれております。</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">91,516千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,477,524千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">14,249千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 91,516千円 | 支払手形 | 1,477,524千円 | 流動負債その他 | 14,249千円 | <p>4 受取手形割引高 110,006千円</p> <p>※5 債権譲渡契約に基づく債権流動化 受取手形 4,732,008千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,046,075千円含まれております。</p> <p>※6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示してしております。 なお、相殺前の金額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">536,697千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">191,241千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,456千円</td> </tr> </table> <p>※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">70,284千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,193,675千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">12,658千円</td> </tr> </table> | のれん | 536,697千円 | 負ののれん | 191,241千円 | 純額 | 345,456千円 | 受取手形 | 70,284千円 | 支払手形 | 1,193,675千円 | 流動負債その他 | 12,658千円 |
| 受取手形 | 91,516千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 1,477,524千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債その他 | 14,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 536,697千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 191,241千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純額 | 345,456千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 70,284千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 1,193,675千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債その他 | 12,658千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|-------|-----------|-----|-------------|----------|-----------|----------|-----------|--------|-----------|--------------|----------|--------|-----------|---------|---------|-----------|---------|-----|------|---|---------|---|---------|-------------|-------|-------------|-----|-------------|----------|----------|----------|-----------|--------|-----------|--------------|----------|--------|-----------|---------|---------|-----------|---------|-----|---------|---|----------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,902,026千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">996,586千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,954,370千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">139,370千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">453,268千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">503,161千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,193千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">256,607千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」は相殺の上（前連結会計年度の「のれん償却額」は「負ののれん償却額」18,848千円相殺後の金額となっております。）、販売費及び一般管理費に計上してはいたしましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に「のれん償却額」、営業外収益に「負ののれん償却額」をそれぞれ総額で計上してはおります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,803千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,875千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,742千円</td> </tr> </table> | 従業員給料手当 | 6,902,026千円 | 減価償却費 | 996,586千円 | 賃借料 | 1,954,370千円 | 貸倒引当金繰入額 | 139,370千円 | 賞与引当金繰入額 | 453,268千円 | 退職給付費用 | 503,161千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 23,193千円 | のれん償却額 | 256,607千円 | 建物及び構築物 | 1,803千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,875千円 | その他 | 64千円 | 計 | 3,742千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,071,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,016,536千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,851,971千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,187千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">562,261千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">524,374千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,692千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">272,578千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,770千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,475千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,212千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,459千円</td> </tr> </table> | 従業員給料手当 | 7,071,779千円 | 減価償却費 | 1,016,536千円 | 賃借料 | 1,851,971千円 | 貸倒引当金繰入額 | 38,187千円 | 賞与引当金繰入額 | 562,261千円 | 退職給付費用 | 524,374千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 23,692千円 | のれん償却額 | 272,578千円 | 建物及び構築物 | 2,770千円 | 機械装置及び運搬具 | 3,475千円 | その他 | 4,212千円 | 計 | 10,459千円 |
| 従業員給料手当 | 6,902,026千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 996,586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,954,370千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 139,370千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 453,268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 503,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 23,193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 256,607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,803千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,875千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 64千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 7,071,779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,016,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,851,971千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 38,187千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 562,261千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 524,374千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 23,692千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 272,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,770千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,475千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,459千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|-----------|---------|------|------|---------|----------|---------|----------|-----------|---------|-----|---------|---|-----------|--|---------|----------|-----------|---------|----|----------|-----|-------|---------|----------|---------|----------|-----------|---------|-----|---------|---|-----------|
| <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,643千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>レンタル用資産</td><td style="text-align: right;">36,401千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54,088千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,068千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,378千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,659千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 3,643千円 | 機械装置及び運搬具 | 39千円 | 土地 | 40千円 | レンタル用資産 | 36,401千円 | 建物及び構築物 | 54,088千円 | 機械装置及び運搬具 | 4,068千円 | その他 | 9,378千円 | 計 | 107,659千円 | <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,458千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,100千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,344千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">208千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>レンタル用資産</td><td style="text-align: right;">41,355千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28,726千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,730千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,399千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,323千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 11,458千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,100千円 | 土地 | 10,344千円 | その他 | 208千円 | レンタル用資産 | 41,355千円 | 建物及び構築物 | 28,726千円 | 機械装置及び運搬具 | 2,730千円 | その他 | 8,399千円 | 計 | 104,323千円 |
| 建物及び構築物 | 3,643千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 39千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 40千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レンタル用資産 | 36,401千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 54,088千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 107,659千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 11,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レンタル用資産 | 41,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 28,726千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,730千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,399千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 104,323千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道苫小牧市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(312千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地312千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p> | 場 所 | 用 途 | 種 類 | 北海道苫小牧市 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場 所 | 用 途 | 種 類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道苫小牧市 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 32,872 | — | — | 32,872 |
| 合計 | 32,872 | — | — | 32,872 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 30 | 3 | — | 34 |
| 合計 | 30 | 3 | — | 34 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|------------------|-------------|------------|
| 平成20年12月26日 取締役会 | 普通株式 | 328,413 | 10 | 平成20年10月31日 | 平成21年1月30日 |
| 平成21年6月5日 取締役会 | 普通株式 | 328,382 | 10 | 平成21年4月30日 | 平成21年7月13日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-------|------------------|-------------|------------|
| 平成21年12月29日 取締役会 | 普通株式 | 328,378 | 利益剰余金 | 10 | 平成21年10月31日 | 平成22年1月29日 |

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当連結会計年度増 加株式数 (千株) | 当連結会計年度減 少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|----------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 32,872 | — | — | 32,872 |
| 合計 | 32,872 | — | — | 32,872 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 34 | 2 | — | 36 |
| 合計 | 34 | 2 | — | 36 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|------------------|-------------|------------|
| 平成21年12月29日 取締役会 | 普通株式 | 328,378 | 10.00 | 平成21年10月31日 | 平成22年1月29日 |
| 平成22年6月4日 取締役会 | 普通株式 | 328,363 | 10.00 | 平成22年4月30日 | 平成22年7月12日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 (予定) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-------|------------------|-------------|------------|
| 平成22年12月27日 取締役会 | 普通株式 | 328,353 | 利益剰余金 | 10.00 | 平成22年10月31日 | 平成23年1月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|------------------|-----------|------|-------------|-----------|--------------|------|-----------|------|-------------|------|--------------|------|------------|------------|-----------|--------|-----------|-----------------|-----------|--------------------------|------------|----------------------------|-----------|------|----------|------|-----------|------|-----------|------|-----------|------|----------|------|-----------|------|-----------|------|----------|------|-----------|------|-----------|------|----------|------|-----------|---|----------|--------------|------------------|-----------|------|-----------|-----------|--------------|------|----------|------|---------|------|-----------|------|----------|------|----------|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,345,028千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△59,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,086,028千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことから伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ナラサキリース(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">884,456千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,028,399千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,009,070千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△696,805千円</td> </tr> <tr> <td>のれん(負ののれん)</td> <td style="text-align: right;">171,819千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△17,299千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ナラサキリース(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,500千円</td> </tr> <tr> <td>ナラサキリース(株)の現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△162,195千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:ナラサキリース(株)の取 得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,304千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,107,959千円であります。</p> <p>4. 当連結会計年度に合併した非連結子会社(株)旭川ふじ商及びキョクトーリース(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株)旭川ふじ商</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">79,833千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">163,284千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,118千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">155,207千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">62,965千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,173千円</td> </tr> </table> <p>キョクトーリース(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">128,477千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,880千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,358千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">115,579千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">62,085千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,664千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 12,345,028千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △59,000千円 | 有価証券 | 1,800,000千円 | 現金及び現金同等物 | 14,086,028千円 | 流動資産 | 884,456千円 | 固定資産 | 2,028,399千円 | 流動負債 | △2,009,070千円 | 固定負債 | △696,805千円 | のれん(負ののれん) | 171,819千円 | 少数株主持分 | △17,299千円 | ナラサキリース(株)の取得価額 | 361,500千円 | ナラサキリース(株)の現金及び 現金同等物 | △162,195千円 | 差引:ナラサキリース(株)の取 得のための支出 | 199,304千円 | 流動資産 | 79,833千円 | 固定資産 | 163,284千円 | 資産合計 | 243,118千円 | 流動負債 | 155,207千円 | 固定負債 | 62,965千円 | 負債合計 | 218,173千円 | 流動資産 | 128,477千円 | 固定資産 | 54,880千円 | 資産合計 | 183,358千円 | 流動負債 | 115,579千円 | 固定負債 | 62,085千円 | 負債合計 | 177,664千円 | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,486,217千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△85,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,751,217千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額及びリース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,774,979千円、1,484,045千円であります。</p> <p>4. 当連結会計年度に合併した非連結子会社青森ナラサキレンタル(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>青森ナラサキレンタル(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">94,787千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,489千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,277千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">89,309千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,309千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 20,486,217千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △85,000千円 | 有価証券 | 350,000千円 | 現金及び現金同等物 | 20,751,217千円 | 流動資産 | 94,787千円 | 固定資産 | 8,489千円 | 資産合計 | 103,277千円 | 流動負債 | 89,309千円 | 負債合計 | 89,309千円 |
| 現金及び預金勘定 | 12,345,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △59,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 1,800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 14,086,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 884,456千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 2,028,399千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △2,009,070千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △696,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん(負ののれん) | 171,819千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △17,299千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ナラサキリース(株)の取得価額 | 361,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ナラサキリース(株)の現金及び 現金同等物 | △162,195千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引:ナラサキリース(株)の取 得のための支出 | 199,304千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 79,833千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 163,284千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 243,118千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 155,207千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 62,965千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 218,173千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 128,477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 54,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 183,358千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 115,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 62,085千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 177,664千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 20,486,217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △85,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 350,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 20,751,217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 94,787千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 8,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 103,277千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 89,309千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 89,309千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

| | 建設関連事業 （千円） | 鉄鋼関連事業 （千円） | 情報通信関連・その他 事業 （千円） | 計 （千円） | 消去又は全 社（千円） | 連結 （千円） |
|--------------------------|----------------|----------------|--------------------------|------------|----------------|------------|
| I. 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 57,771,178 | 5,639,820 | 452,991 | 63,863,989 | — | 63,863,989 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 57,771,178 | 5,639,820 | 452,991 | 63,863,989 | — | 63,863,989 |
| 営業費用 | 57,619,403 | 5,619,174 | 430,170 | 63,668,748 | 57,923 | 63,726,672 |
| 営業利益 | 151,774 | 20,646 | 22,820 | 195,241 | △57,923 | 137,317 |
| II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 71,553,415 | 1,612,011 | 192,966 | 73,358,393 | 23,076,638 | 96,435,031 |
| 減価償却費 | 4,815,790 | 3,356 | 224 | 4,819,371 | 273,858 | 5,093,229 |
| 減損損失 | 312 | — | — | 312 | — | 312 |
| 資本的支出 | 11,266,098 | 469 | — | 11,266,567 | 1,038,184 | 12,304,751 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

| 事業区分 | 主要品目 |
|--------------|--|
| 建設関連事業 | 油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス |
| 鉄鋼関連事業 | 型钢、鋼板、丸棒等鉄鋼製品 |
| 情報通信関連・その他事業 | コンピュータ及び周辺機器 |

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,076,638千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

4. 会計方針の変更

(建設機材の償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」4. (1) ロに記載のとおり、当連結会計年度より建設機材の償却方法を購入年度別原価から定率法による減価償却費を控除した額から、購入年度別原価から定額法による減価償却費を控除した額に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「建設関連事業」で74,180千円増加しております。

(有形固定資産、レンタル用資産の償却方法)

「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産のレンタル用資産について償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「建設関連事業」で2,697,551千円増加しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当連結会計年度より機械及び装置（レンタル用資産としての計上しているものを含む）について耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「建設関連事業」で62,524千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

| | 建設関連事業 （千円） | 鉄鋼関連事業 （千円） | 情報通信関連・その他 事業 （千円） | 計 （千円） | 消去又は全 社（千円） | 連結 （千円） |
|---------------------------|----------------|----------------|--------------------------|------------|----------------|-------------|
| I. 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 64,263,139 | 5,219,731 | 690,782 | 70,173,653 | — | 70,173,653 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 64,263,139 | 5,219,731 | 690,782 | 70,173,653 | — | 70,173,653 |
| 営業費用 | 61,609,389 | 5,193,281 | 671,385 | 67,474,056 | 50,660 | 67,524,717 |
| 営業利益 | 2,653,749 | 26,449 | 19,397 | 2,699,596 | △50,660 | 2,648,935 |
| II. 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 78,896,353 | 2,011,080 | 125,245 | 81,032,679 | 27,476,919 | 108,509,599 |
| 減価償却費 | 7,427,005 | 3,218 | 598 | 7,430,822 | 335,880 | 7,766,703 |
| 資本的支出 | 15,160,136 | 756 | — | 15,160,893 | 269,511 | 15,430,405 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

| 事業区分 | 主要品目 |
|--------------|---|
| 建設関連事業 | 油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材等、建設用保安用品、仮設ユニットハウス |
| 鉄鋼関連事業 | 型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、請負工事等 |
| 情報通信関連・その他事業 | コンピュータ及び周辺機器、特定人材派遣業 |

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,476,919千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

4. 会計方針の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」4.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、鉄鋼関連事業の損益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）及び当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------|--------------------|-----------------|---------|------------|------------|------------|-----------|--------|--------|--------|----|------------|------------|------------|-----|-------------|-----|--------------|----|--------------|--------|-------------|----------|-------------|---------|-----------|-----|-------------|-----|-------------|----|-------------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|---------|------------|------------|-----------|----|------------|------------|-----------|-----|-------------|-----|-------------|----|-------------|--------|-------------|----------|-------------|---------|-----------|-----|-------------|-----|-------------|----|-------------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>建設関連事業におけるレンタル用資産及び有形固定資産その他であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>28,254,481</td> <td>13,297,924</td> <td>14,956,557</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>88,363</td> <td>59,269</td> <td>29,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,342,845</td> <td>13,357,193</td> <td>14,985,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,010,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,493,840千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,504,648千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,673,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,649,608千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>520,240千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,830,165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,602,752千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,432,918千円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | レンタル用資産 | 28,254,481 | 13,297,924 | 14,956,557 | 有形固定資産その他 | 88,363 | 59,269 | 29,094 | 合計 | 28,342,845 | 13,357,193 | 14,985,651 | 1年内 | 5,010,807千円 | 1年超 | 10,493,840千円 | 合計 | 15,504,648千円 | 支払リース料 | 5,673,301千円 | 減価償却費相当額 | 4,649,608千円 | 支払利息相当額 | 520,240千円 | 1年内 | 1,830,165千円 | 1年超 | 3,602,752千円 | 合計 | 5,432,918千円 | <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>20,542,117</td> <td>11,098,177</td> <td>9,443,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,542,117</td> <td>11,098,177</td> <td>9,443,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,538,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,347,709千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,886,682千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,240,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,867,517千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>413,752千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,621,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,078,407千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,699,788千円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | レンタル用資産 | 20,542,117 | 11,098,177 | 9,443,939 | 合計 | 20,542,117 | 11,098,177 | 9,443,939 | 1年内 | 3,538,973千円 | 1年超 | 6,347,709千円 | 合計 | 9,886,682千円 | 支払リース料 | 4,240,829千円 | 減価償却費相当額 | 2,867,517千円 | 支払利息相当額 | 413,752千円 | 1年内 | 1,621,381千円 | 1年超 | 4,078,407千円 | 合計 | 5,699,788千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レンタル用資産 | 28,254,481 | 13,297,924 | 14,956,557 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 88,363 | 59,269 | 29,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 28,342,845 | 13,357,193 | 14,985,651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5,010,807千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 10,493,840千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,504,648千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,673,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,649,608千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 520,240千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,830,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,602,752千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,432,918千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レンタル用資産 | 20,542,117 | 11,098,177 | 9,443,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20,542,117 | 11,098,177 | 9,443,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3,538,973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,347,709千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,886,682千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,240,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,867,517千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 413,752千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,621,381千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,078,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,699,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) | |
|---|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,102.51円 | 1株当たり純資産額 | 1,112.46円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | △35.28円 | 1株当たり当期純利益金額 | 31.73円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) (千円) | △1,158,497 | 1,041,964 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(千円) | △1,158,497 | 1,041,964 |
| 期中平均株式数(株) | 32,838,970 | 32,836,692 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年10月31日) | 当事業年度 (平成22年10月31日) |
|----------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,728,117 | 18,067,374 |
| 受取手形 | ※3, ※4 2,273,263 | ※3, ※4 2,044,034 |
| 売掛金 | 9,771,824 | 10,289,247 |
| 有価証券 | 1,800,000 | 350,000 |
| 商品及び製品 | 248,457 | 303,056 |
| 未成工事支出金 | 38,326 | 37,046 |
| 建設機材 | 753,499 | 993,929 |
| 原材料及び貯蔵品 | 78,659 | 84,612 |
| 前払費用 | 251,002 | 214,506 |
| 繰延税金資産 | 199,932 | 322,794 |
| 未収還付法人税等 | 337,075 | — |
| 未収消費税等 | 29,786 | — |
| 短期貸付金 | 306,390 | 360 |
| その他 | 85,952 | 211,510 |
| 貸倒引当金 | △350,548 | △254,464 |
| 流動資産合計 | 26,551,740 | 32,664,008 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| レンタル用資産 | 41,046,227 | 49,930,606 |
| 減価償却累計額 | △24,953,646 | △30,376,404 |
| レンタル用資産 (純額) | 16,092,580 | 19,554,202 |
| 建物 | 14,078,535 | 14,489,771 |
| 減価償却累計額 | △7,426,988 | △8,203,064 |
| 建物 (純額) | 6,651,547 | 6,286,707 |
| 構築物 | 4,749,778 | 4,887,085 |
| 減価償却累計額 | △3,507,956 | △3,811,190 |
| 構築物 (純額) | 1,241,822 | 1,075,895 |
| 機械及び装置 | 4,523,311 | 4,706,551 |
| 減価償却累計額 | △3,703,999 | △4,013,045 |
| 機械及び装置 (純額) | ※1 819,311 | 693,505 |
| 車両運搬具 | 56,686 | 75,611 |
| 減価償却累計額 | △50,108 | △69,798 |
| 車両運搬具 (純額) | 6,578 | 5,813 |
| 工具、器具及び備品 | 1,164,366 | 1,193,280 |
| 減価償却累計額 | △883,803 | △965,515 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 280,562 | 227,764 |
| 土地 | ※1 28,041,096 | 28,439,924 |
| 建設仮勘定 | — | 2 |
| 有形固定資産合計 | 53,133,499 | 56,283,815 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年10月31日) | 当事業年度 (平成22年10月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 14,400 | 133,725 |
| ソフトウェア | 205,131 | 196,552 |
| 電話加入権 | 42,469 | 50,769 |
| 無形固定資産合計 | 262,000 | 381,047 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,568,472 | 2,597,327 |
| 関係会社株式 | 3,945,528 | 3,556,028 |
| 出資金 | 8,107 | 9,137 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,941,287 | 2,617,080 |
| 破産更生債権等 | 233,866 | 160,309 |
| 長期前払費用 | 53,850 | 38,082 |
| 繰延税金資産 | 1,236,636 | 1,057,220 |
| 保険積立金 | 17,528 | 17,528 |
| 差入保証金 | 877,818 | 851,664 |
| その他 | 18,178 | 53,326 |
| 貸倒引当金 | △1,656,326 | △1,812,033 |
| 投資損失引当金 | △653,144 | △744,710 |
| 投資その他の資産合計 | 8,591,802 | 8,400,962 |
| 固定資産合計 | 61,987,302 | 65,065,825 |
| 資産合計 | 88,539,042 | 97,729,834 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | ※4 8,926,198 | ※4 8,987,870 |
| 買掛金 | 2,440,169 | 2,483,085 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 9,930,000 | 9,089,000 |
| 短期借入金 | — | 12,000,000 |
| 未払金 | 3,384,855 | 4,636,566 |
| 未払費用 | 258,538 | 314,150 |
| 未払法人税等 | — | 1,017,327 |
| 未払消費税等 | — | 448,544 |
| 預り金 | 41,069 | 38,692 |
| 賞与引当金 | 390,137 | 501,488 |
| 設備関係支払手形 | ※4 192,468 | ※4 263,493 |
| その他 | 75,569 | 79,793 |
| 流動負債合計 | 25,639,004 | 39,860,013 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 19,686,000 | 12,349,000 |
| 長期未払金 | 4,861,786 | 6,875,527 |
| 退職給付引当金 | 1,209,868 | 1,334,958 |
| 役員退職慰労引当金 | 140,833 | 153,892 |
| 債務保証損失引当金 | 206,622 | 66,773 |
| 固定負債合計 | 26,105,111 | 20,780,151 |
| 負債合計 | 51,744,115 | 60,640,165 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年10月31日) | 当事業年度 (平成22年10月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,696,717 | 9,696,717 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 10,817,389 | 10,817,389 |
| その他資本剰余金 | 143,480 | 143,480 |
| 資本剰余金合計 | 10,960,869 | 10,960,869 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,375,287 | 1,375,287 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 19,601 | 19,601 |
| 別途積立金 | 15,631,684 | 13,731,684 |
| 繰越利益剰余金 | △1,099,417 | 1,176,466 |
| 利益剰余金合計 | 15,927,156 | 16,303,040 |
| 自己株式 | △23,917 | △24,963 |
| 株主資本合計 | 36,560,825 | 36,935,664 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 234,101 | 154,004 |
| 評価・換算差額等合計 | 234,101 | 154,004 |
| 純資産合計 | 36,794,927 | 37,089,669 |
| 負債純資産合計 | 88,539,042 | 97,729,834 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| レンタル売上高 | 38,260,952 | 39,480,705 |
| 商品売上高 | 16,186,922 | 18,603,078 |
| 売上高合計 | 54,447,875 | 58,083,784 |
| 売上原価 | | |
| レンタル売上原価 | 28,233,776 | 28,596,893 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 259,968 | 248,457 |
| 当期商品仕入高 | 12,131,319 | 12,748,642 |
| 他勘定受入高 | ※2 648,395 | ※2 663,191 |
| 合計 | 13,039,683 | 13,660,290 |
| 商品期末たな卸高 | 248,457 | 303,056 |
| 商品評価損 | 1,528 | 2,263 |
| 商品売上原価 | 12,792,754 | 13,359,497 |
| 売上原価合計 | 41,026,530 | 41,956,391 |
| 売上総利益 | 13,421,344 | 16,127,393 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売運賃 | 69,622 | 71,542 |
| 車両費 | 141,389 | 155,218 |
| 広告宣伝費 | 137,223 | 126,177 |
| 貸倒引当金繰入額 | 89,608 | — |
| 役員報酬 | 69,833 | 66,745 |
| 給料及び手当 | 5,366,895 | 5,462,976 |
| 賞与 | 628,172 | 981,366 |
| 賞与引当金繰入額 | 390,137 | 501,488 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,643 | 13,059 |
| 退職給付費用 | 433,747 | 428,836 |
| 旅費及び交通費 | 261,481 | 267,602 |
| 交際費 | 73,244 | 69,090 |
| 保険料 | 136,987 | 148,418 |
| 通信費 | 320,706 | 284,940 |
| 修繕費 | 94,637 | 133,281 |
| 消耗品費 | 286,214 | 281,363 |
| 水道光熱費 | 243,725 | 243,339 |
| 租税公課 | 396,045 | 423,699 |
| 福利厚生費 | 884,513 | 946,968 |
| 減価償却費 | 874,939 | 915,384 |
| 賃借料 | 1,561,583 | 1,475,794 |
| その他 | 529,824 | 592,070 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 13,004,176 | 13,589,363 |
| 営業利益 | 417,168 | 2,538,030 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28,513 | 27,769 |
| 有価証券利息 | 19,852 | 3,514 |
| 受取配当金 | 40,852 | 42,350 |
| 受取賃貸料 | ※1 156,811 | ※1 166,053 |
| 受取保険金 | 35,700 | 69,990 |
| 受取報奨金 | 5,372 | 22,966 |
| その他 | ※1 138,128 | ※1 140,864 |
| 営業外収益合計 | 425,231 | 473,509 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 403,314 | 431,634 |
| 手形売却損 | 53,098 | 42,466 |
| その他 | 213,924 | 166,821 |
| 営業外費用合計 | 670,337 | 640,923 |
| 経常利益 | 172,062 | 2,370,616 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 89 | ※3 3,781 |
| 投資有価証券売却益 | — | 153,765 |
| 補助金収入 | — | 144,854 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | 170,594 | 139,849 |
| 貸倒引当金戻入額 | 360 | 45,686 |
| 投資損失引当金戻入額 | 41,416 | — |
| その他 | 10,806 | 7,631 |
| 特別利益合計 | 223,265 | 495,569 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※4 73,668 | ※4 67,245 |
| 減損損失 | ※5 312 | — |
| 投資有価証券評価損 | 435,945 | 20,097 |
| 投資事業組合運用損 | 4,215 | 5,117 |
| 投資損失引当金繰入額 | 287,897 | 103,065 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 478,631 | 200,000 |
| 抱合せ株式消滅差損 | — | 173,205 |
| 子会社整理損 | — | 81,511 |
| その他 | 47,111 | 40,325 |
| 特別損失合計 | 1,327,782 | 690,568 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △932,454 | 2,175,617 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 143,244 | 1,032,143 |
| 法人税等調整額 | △15,575 | 110,847 |
| 法人税等合計 | 127,668 | 1,142,991 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,060,122 | 1,032,626 |

レンタル売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) | |
|-------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 賃借料 | | 15,089,135 | 53.4 | 13,813,285 | 48.3 |
| 修理費 | | 2,790,681 | 9.9 | 2,796,705 | 9.8 |
| 運賃 | | 4,728,983 | 16.8 | 4,779,140 | 16.7 |
| 減価償却費 | ※2 | 3,409,168 | 12.1 | 5,197,025 | 18.2 |
| 消耗品費 | | 945,496 | 3.3 | 762,238 | 2.7 |
| その他 | ※3 | 1,270,311 | 4.5 | 1,248,496 | 4.3 |
| 合計 | | 28,233,776 | 100.0 | 28,596,893 | 100.0 |

| | | |
|-------|--|---|
| (注) 1 | レンタル売上原価とは、建設用機械等をレンタルして収入するための直接費用であります。 | 同左 |
| ※2 | レンタル用資産減価償却費3,326,471千円、及び建設機材減価償却費82,696千円を計上しております。 | レンタル用資産減価償却費5,130,041千円、及び建設機材減価償却費66,983千円を計上しております。 |
| ※3 | その他のうち主なものは、租税公課529,530千円、保険料518,979千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息95,964千円であります。 | その他のうち主なものは、租税公課455,766千円、保険料532,623千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息103,927千円であります。 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|-----------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 9,696,717 | 9,696,717 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 9,696,717 | 9,696,717 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 10,817,389 | 10,817,389 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,817,389 | 10,817,389 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 143,480 | 143,480 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 143,480 | 143,480 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 10,960,869 | 10,960,869 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,960,869 | 10,960,869 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,375,287 | 1,375,287 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,375,287 | 1,375,287 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 19,601 | 19,601 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 19,601 | 19,601 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 15,631,684 | 15,631,684 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | — | △1,900,000 |
| 当期変動額合計 | — | △1,900,000 |
| 当期末残高 | 15,631,684 | 13,731,684 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|-----------------|--|--|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 617,502 | △1,099,417 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | — | 1,900,000 |
| 剰余金の配当 | △656,796 | △656,742 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,060,122 | 1,032,626 |
| 当期変動額合計 | △1,716,919 | 2,275,884 |
| 当期末残高 | △1,099,417 | 1,176,466 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 17,644,075 | 15,927,156 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 剰余金の配当 | △656,796 | △656,742 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,060,122 | 1,032,626 |
| 当期変動額合計 | △1,716,919 | 375,884 |
| 当期末残高 | 15,927,156 | 16,303,040 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △22,729 | △23,917 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,188 | △1,045 |
| 当期変動額合計 | △1,188 | △1,045 |
| 当期末残高 | △23,917 | △24,963 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 38,278,933 | 36,560,825 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △656,796 | △656,742 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,060,122 | 1,032,626 |
| 自己株式の取得 | △1,188 | △1,045 |
| 当期変動額合計 | △1,718,107 | 374,838 |
| 当期末残高 | 36,560,825 | 36,935,664 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 163,845 | 234,101 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 70,255 | △80,096 |
| 当期変動額合計 | 70,255 | △80,096 |
| 当期末残高 | 234,101 | 154,004 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 163,845 | 234,101 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 70,255 | △80,096 |
| 当期変動額合計 | 70,255 | △80,096 |
| 当期末残高 | 234,101 | 154,004 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 38,442,779 | 36,794,927 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △656,796 | △656,742 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △1,060,122 | 1,032,626 |
| 自己株式の取得 | △1,188 | △1,045 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 70,255 | △80,096 |
| 当期変動額合計 | △1,647,852 | 294,742 |
| 当期末残高 | 36,794,927 | 37,089,669 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. 建設機材の評価基準及び評価方法 | <p>購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっておりましたが、当事業年度より購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度よりレンタル用資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、同じくレンタル収益の獲得に寄与する建設機材についても、建設機材から獲得されるレンタル収益が、建設機材の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上原価が54,258千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ同額増加しており、税引前当期純損失は同額減少しております。</p> | <p>購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。</p> |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 商品及び製品 後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|-----------------|--|---|
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） レンタル用資産は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> レンタル用資産 2～16年 建物 2～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、レンタル用資産の減価償却方法について定率法によっておりましたが、当事業年度から定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、レンタル用資産の取得方法をリース契約から購入へ変更したことによって購入規模が増大し、レンタル用資産の金額的重要性が増加したことを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、レンタル用資産から獲得されるレンタル収益が、レンタル用資産の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上原価が2,404,546千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益が同額増加しており、税引前当期純損失が同額減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置（レンタル用資産として計上しているものを含む）については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当事業年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が37,922千円増加しており、税引前当期純損失は、同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p> レンタル用資産 2～16年 建物 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|--------------------------|--|--|
| | (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 | (4) 長期前払費用 同左 |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> |
| 7. 収益及び費用の計上基準 | — | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) |
|-----------------------|--|--|
| | | <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> |
| 8. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 9. その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当事業年度からこれらの会計基準を適用しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、前事業年度の「商品」「貯蔵品」は、それぞれ259,968千円、72,526千円であります。</p> | <p>-----</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年10月31日) | 当事業年度 (平成22年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------------|-------------|--|-----------|------------------------------|-----------|--------------------------------------|--------------------------|------------------------------------|---------------------------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------------------|--|-----------------------------|-------------------------------|----------|-------------------------------|----------|--|-------------------------------|----------|--|-----------|------------------------------|-----------|-------------------------------------|--------------------------|-----------------------------------|---------------------------|---|------------------------------|-----------------------------------|---------------------------|---|------------------------------|-------------------------------|----------|-------------------------------|----------|
| <p>※1. 過年度に国庫補助金の受入れにより圧縮記帳を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,613千円</td> </tr> </table> | 機械及び装置 | 5,044千円 | 土地 | 3,569千円 | 計 | 8,613千円 | ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 5,044千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,569千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,613千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員銀行借入金に対する連帯保証(㈱三菱東京UFJ銀行他)</td> <td style="text-align: right;">34,788千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社(㈱カンキ)の借入債務に対する債務保証(債務保証損失引当金控除後)</td> <td style="text-align: right;">433,877千円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(SJ Rental, Inc.)の割賦支払に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">1,945千米ドル (177,884千円)</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">10,000千人民元 (133,900千円)</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">118,033千人民元 (1,580,468千円)</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">57,800千人民元 (773,942千円)</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">93,099千人民元 (1,246,603千円)</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(㈱KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">29,050千円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(㈱KGマシナリー)の割賦支払に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">66,439千円</td> </tr> </table> | 従業員銀行借入金に対する連帯保証(㈱三菱東京UFJ銀行他) | 34,788千円 | 連結子会社(㈱カンキ)の借入債務に対する債務保証(債務保証損失引当金控除後) | 433,877千円 | 非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証 | 100,000千円 | 非連結子会社(SJ Rental, Inc.)の割賦支払に対する債務保証 | 1,945千米ドル (177,884千円) | 非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証 | 10,000千人民元 (133,900千円) | 非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証 | 118,033千人民元 (1,580,468千円) | 非連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)の借入債務に対する債務保証 | 57,800千人民元 (773,942千円) | 非連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証 | 93,099千人民元 (1,246,603千円) | 非連結子会社(㈱KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証 | 29,050千円 | 非連結子会社(㈱KGマシナリー)の割賦支払に対する債務保証 | 66,439千円 | <p>2. 偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員銀行借入金に対する連帯保証(㈱三菱東京UFJ銀行他)</td> <td style="text-align: right;">34,788千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社(㈱カンキ)の借入債務に対する債務保証(債務保証損失引当金控除後)</td> <td style="text-align: right;">447,726千円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社(SJ Rental, Inc.)の割賦支払に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">1,503千米ドル (121,627千円)</td> </tr> <tr> <td>連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">28,572千人民元 (345,149千円)</td> </tr> <tr> <td>連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">128,066千人民元 (1,547,046千円)</td> </tr> <tr> <td>連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">49,144千人民元 (593,659千円)</td> </tr> <tr> <td>連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">115,990千人民元 (1,401,169千円)</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(㈱KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">15,010千円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(㈱KGマシナリー)の割賦支払に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">52,693千円</td> </tr> </table> | 従業員銀行借入金に対する連帯保証(㈱三菱東京UFJ銀行他) | 34,788千円 | 連結子会社(㈱カンキ)の借入債務に対する債務保証(債務保証損失引当金控除後) | 447,726千円 | 非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証 | 100,000千円 | 連結子会社(SJ Rental, Inc.)の割賦支払に対する債務保証 | 1,503千米ドル (121,627千円) | 連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証 | 28,572千人民元 (345,149千円) | 連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証 | 128,066千人民元 (1,547,046千円) | 連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)の借入債務に対する債務保証 | 49,144千人民元 (593,659千円) | 連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証 | 115,990千人民元 (1,401,169千円) | 非連結子会社(㈱KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証 | 15,010千円 | 非連結子会社(㈱KGマシナリー)の割賦支払に対する債務保証 | 52,693千円 |
| 従業員銀行借入金に対する連帯保証(㈱三菱東京UFJ銀行他) | 34,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社(㈱カンキ)の借入債務に対する債務保証(債務保証損失引当金控除後) | 433,877千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非連結子会社(SJ Rental, Inc.)の割賦支払に対する債務保証 | 1,945千米ドル (177,884千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証 | 10,000千人民元 (133,900千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証 | 118,033千人民元 (1,580,468千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)の借入債務に対する債務保証 | 57,800千人民元 (773,942千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証 | 93,099千人民元 (1,246,603千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非連結子会社(㈱KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証 | 29,050千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非連結子会社(㈱KGマシナリー)の割賦支払に対する債務保証 | 66,439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員銀行借入金に対する連帯保証(㈱三菱東京UFJ銀行他) | 34,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社(㈱カンキ)の借入債務に対する債務保証(債務保証損失引当金控除後) | 447,726千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社(SJ Rental, Inc.)の割賦支払に対する債務保証 | 1,503千米ドル (121,627千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証 | 28,572千人民元 (345,149千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証 | 128,066千人民元 (1,547,046千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)の借入債務に対する債務保証 | 49,144千人民元 (593,659千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証 | 115,990千人民元 (1,401,169千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非連結子会社(㈱KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証 | 15,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非連結子会社(㈱KGマシナリー)の割賦支払に対する債務保証 | 52,693千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 債権譲渡契約に基づく債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,126,484千円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,321,551千円含まれております。</p> | 受取手形 | 5,126,484千円 | <p>※3. 債権譲渡契約に基づく債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,732,008千円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,046,075千円含まれております。</p> | 受取手形 | 4,732,008千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 5,126,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 4,732,008千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成21年10月31日) | 当事業年度 (平成22年10月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|----------|------|-------------|----------|----------|--|------|----------|------|-------------|----------|----------|
| <p>※4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>26,162千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,410,626千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>11,658千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 26,162千円 | 支払手形 | 1,410,626千円 | 設備関係支払手形 | 11,658千円 | <p>※4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>30,869千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,118,555千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>12,658千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 30,869千円 | 支払手形 | 1,118,555千円 | 設備関係支払手形 | 12,658千円 |
| 受取手形 | 26,162千円 | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 1,410,626千円 | | | | | | | | | | | | |
| 設備関係支払手形 | 11,658千円 | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 30,869千円 | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 1,118,555千円 | | | | | | | | | | | | |
| 設備関係支払手形 | 12,658千円 | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-----------|-----------|--|-----------|---|----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|-------|-----------|---------|-----|---------|---|----------|---|----|-------|-----|-------|-----------|-------|----|----------|---------|----------|----|----------|-----|---------|--------|---------|-------|-------|-----------|---------|-----|-----|---|----------|
| <p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取出向者人件費</td> <td>46,301千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>123,441千円</td> </tr> </table> | 受取出向者人件費 | 46,301千円 | 受取賃貸料 | 123,441千円 | <p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取出向者人件費</td> <td>35,885千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>125,778千円</td> </tr> </table> | 受取出向者人件費 | 35,885千円 | 受取賃貸料 | 125,778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取出向者人件費 | 46,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 123,441千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取出向者人件費 | 35,885千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 125,778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>648,082千円</td> </tr> <tr> <td>建設機材</td> <td>312千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>648,395千円</td> </tr> </table> | レンタル用資産 | 648,082千円 | 建設機材 | 312千円 | 計 | 648,395千円 | <p>※2. 他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>662,673千円</td> </tr> <tr> <td>建設機材</td> <td>517千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>663,191千円</td> </tr> </table> | レンタル用資産 | 662,673千円 | 建設機材 | 517千円 | 計 | 663,191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レンタル用資産 | 648,082千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設機材 | 312千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 648,395千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レンタル用資産 | 662,673千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設機材 | 517千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 663,191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>25千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>64千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89千円</td> </tr> </table> | 建物 | 25千円 | 工具、器具及び備品 | 64千円 | 計 | 89千円 | <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,426千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,355千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,781千円</td> </tr> </table> | 建物 | 2,426千円 | 機械及び装置 | 1,355千円 | 計 | 3,781千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 25千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 64千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 89千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,426千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,781千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>39千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>11,246千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>43,232千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,714千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,692千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>339千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,603千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,759千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,668千円</td> </tr> </table> | 機械及び装置 | 39千円 | 土地 | 40千円 | レンタル用資産 | 11,246千円 | 建物 | 43,232千円 | 構築物 | 5,714千円 | 機械及び装置 | 3,692千円 | 車輛運搬具 | 339千円 | 工具、器具及び備品 | 1,603千円 | その他 | 7,759千円 | 計 | 73,668千円 | <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>266千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>130千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,344千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>33,171千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>16,549千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,660千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,399千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>360千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,162千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,245千円</td> </tr> </table> | 建物 | 266千円 | 構築物 | 130千円 | 工具、器具及び備品 | 200千円 | 土地 | 10,344千円 | レンタル用資産 | 33,171千円 | 建物 | 16,549千円 | 構築物 | 3,660千円 | 機械及び装置 | 1,399千円 | 車輛運搬具 | 360千円 | 工具、器具及び備品 | 1,162千円 | その他 | 0千円 | 計 | 67,245千円 |
| 機械及び装置 | 39千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 40千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レンタル用資産 | 11,246千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 43,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 5,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 3,692千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 339千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,603千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,759千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 73,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レンタル用資産 | 33,171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 16,549千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 3,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,399千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 67,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) | | | | | | |
|--|--|-----|-----|---------|------|----|---|
| <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道苫小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（312千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地312千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p> | 場 所 | 用 途 | 種 類 | 北海道苫小牧市 | 遊休資産 | 土地 | — |
| 場 所 | 用 途 | 種 類 | | | | | |
| 北海道苫小牧市 | 遊休資産 | 土地 | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (千株) | 当期増加株式数 (千株) | 当期減少株式数 (千株) | 当期末株式数 (千株) |
|----------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 30 | 3 | — | 34 |
| 合計 | 30 | 3 | — | 34 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (千株) | 当期増加株式数 (千株) | 当期減少株式数 (千株) | 当期末株式数 (千株) |
|----------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 34 | 2 | — | 36 |
| 合計 | 34 | 2 | — | 36 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | 当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------|--------------------|-----------------|---------|------------|------------|------------|-----------|-------|-------|-------|----|------------|------------|------------|-----|-------------|-----|-------------|----|--------------|--------|-------------|----------|-------------|---------|-----------|-----|-------------|-----|-------------|----|-------------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|---------|------------|-----------|-----------|----|------------|-----------|-----------|-----|-------------|-----|-------------|----|-------------|--------|-------------|----------|-------------|---------|-----------|-----|-------------|-----|-------------|----|-------------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>建設関連事業におけるレンタル用資産及び工具、器具及び備品であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>23,696,944</td> <td>10,752,533</td> <td>12,944,411</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,662</td> <td>5,580</td> <td>4,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,706,607</td> <td>10,758,113</td> <td>12,948,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,307,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,100,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,407,638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,844,575千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,958,767千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>442,387千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,702,940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,245,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,948,660千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | レンタル用資産 | 23,696,944 | 10,752,533 | 12,944,411 | 工具、器具及び備品 | 9,662 | 5,580 | 4,082 | 合計 | 23,706,607 | 10,758,113 | 12,948,493 | 1年内 | 4,307,600千円 | 1年超 | 9,100,038千円 | 合計 | 13,407,638千円 | 支払リース料 | 4,844,575千円 | 減価償却費相当額 | 3,958,767千円 | 支払利息相当額 | 442,387千円 | 1年内 | 1,702,940千円 | 1年超 | 3,245,720千円 | 合計 | 4,948,660千円 | <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>17,080,348</td> <td>8,938,093</td> <td>8,142,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,080,348</td> <td>8,938,093</td> <td>8,142,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,762,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,830,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,592,710千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,613,452千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,440,470千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>282,560千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,541,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,576,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,118,419千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | レンタル用資産 | 17,080,348 | 8,938,093 | 8,142,254 | 合計 | 17,080,348 | 8,938,093 | 8,142,254 | 1年内 | 2,762,381千円 | 1年超 | 5,830,329千円 | 合計 | 8,592,710千円 | 支払リース料 | 3,613,452千円 | 減価償却費相当額 | 2,440,470千円 | 支払利息相当額 | 282,560千円 | 1年内 | 1,541,889千円 | 1年超 | 3,576,530千円 | 合計 | 5,118,419千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レンタル用資産 | 23,696,944 | 10,752,533 | 12,944,411 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 9,662 | 5,580 | 4,082 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,706,607 | 10,758,113 | 12,948,493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,307,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,100,038千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13,407,638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,844,575千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,958,767千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 442,387千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,702,940千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,245,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,948,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レンタル用資産 | 17,080,348 | 8,938,093 | 8,142,254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17,080,348 | 8,938,093 | 8,142,254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,762,381千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,830,329千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,592,710千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,613,452千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,440,470千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 282,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,541,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,576,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,118,419千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任予定監査役

常勤監査役 横田 直之

監査役 大場 久夫 (㈱北洋銀行 常勤監査役)

退任予定監査役

常勤監査役 奥村 敏三

監査役 大津 秀人

新任・退任予定日

平成23年1月27日